

# 「生活保護費 減額やめて」の審査請求

## 福祉事務所が 受け取り拒否

各地で続出

生活保護制度の発足以来、最大の保護基準引き下げが  
自民・公明政権によって強行されたことに対して、保護  
費減額の撤回を求める審査請求の運動が全国で急速に広  
がっています。そのなかで福祉事務所に審査請求書を提  
出したいくつと、「府・県庁に行くように」と受け付けな  
い誤った対応をする福祉事務所が各地で続出しているこ  
とが分かりました。

### 適正な手続きを 4団体

「生活保護基準引き下げに  
NO! 全国争訟ネット」や  
全国生活と健康を守る会連合  
会(全生連)など4団体の代  
表は19日、「適正な審査請求  
手続の確保を求める要望書」  
を田村憲久厚生労働相あてに  
提出しました。

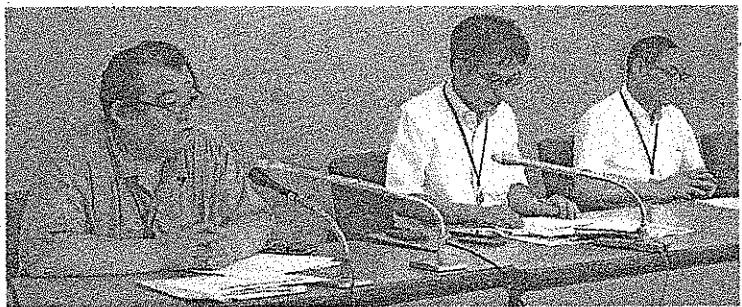
や6、7日に実施した全国一  
斉ホットラインなどを通じて  
1日以降9件(大阪市、横浜  
市、沖縄県、仙台市、大阪府豊  
屋川市など)の審査請求妨害  
の相談・報告が寄せられたと  
紹介。大阪市では、本庁が各  
福祉事務所に対して、「まずは  
府庁に提出せよ」と指示する  
よう指導をしていたことが判  
明し、仙台市の事例では、弁護  
士が間に入ってやりとりしま  
したが、受け付けるまで2時  
間かかったといます。

要望書は、福祉事務所にも  
審査請求を受け付ける義務が  
ある(行政不服審査法)こと  
の周知徹底▽福祉事務所は、  
生活保護利用者が審査請求を  
したことを理由として不利益  
な取り扱いを行ってはならな  
いことの周知徹底▽審査庁  
(都道府県)の審査体制整備  
の指導と援助などを求めています。

小久保弁護士は「こうした  
事例は氷山の一角と思われる」と指摘。同省が9日付で  
都道府県に出した事務連絡  
(審査請求人が審査請求書を  
福祉事務所に出した場合は福  
祉事務所が都道府県知事を送  
付する)のいっそうの周知を  
求めました。

代表らは申し入れに先立っ  
て記者会見しました。  
全国争訟ネットの小久保哲  
郎弁護士は、インターネット

全生連の安形義弘会長は、  
一連の妨害の動きとは逆に、  
福岡市ではすべての福祉事務  
所の窓口で審査請求について  
の説明書を置き、記入の仕方  
を丁寧に伝えている、と紹介  
しました。



会見する全国争訟ネット、全生連、中  
央社保協の代表ら=19日、厚生労働省